

発言通告書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和7年11月27日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、一問一答
答弁を求める者	市 長、消防局長

【件名及び発言の要旨】

1 災害対応力向上のために消防活動の強化を進める取組について

- (1) これまでも本市消防局は、解体される市営住宅や民間建物等を活用して実践的な救助訓練を行い、災害対応能力の向上に努めてきた。今後新たな取組として、解体される一般住宅を活用した訓練を検討してみてはいかがか。市長に伺う。
- (2) 訓練で一般住宅を活用するに当たっては、建物所有者や近隣住民からの理解、立地条件などの課題がある中で、実施に向けた検討においては、建設業団体など様々な関係団体からご意見やアドバイスを伺い、参考にしながら進めることを提案するが、市長、消防局長のお考えを伺う。

2 米海軍基地における災害対応について

- (1) 本市は在日米海軍と、いわゆる「在日米海軍との防災協定」を交わしている。英軍空母が8月に入港するなど、米海軍以外の軍艦の入港が近年多く見受けられるが、同協定における「軍艦」には、米海軍以外の艦船も含まれるのか。市長に伺う。
- (2) 本市消防局は、昨年6月から9月にかけて米海軍戦艦火災対

応訓練に3回参加していた。いずれも原子力空母内にて行われたものである。これらの訓練には、横須賀基地に停泊中の軍艦において火災などが発生するという認識の下で参加したのか。訓練参加の意義と目的を消防局長に伺う。

- (3) 3回の訓練は、大がかりな艦船火災の対応だったと聞く。「在日米海軍との防災協定」には、「災害とは、軍艦（原子力軍艦を含む）を要因とするものを含むあらゆる災害を意味する」と明記されている。原子力軍艦の場合、原子炉付近で火災が発生することも想定する必要があるのではないか。また、原子炉を起因とする事故による火災が起こる可能性も否定はできないのではないか。市長に伺う。
- (4) 同協定には、「情報交換、セミナー、会議、視察、訓練やデモンストレーション等を通して、災害対応の共同活動や専門的技能の向上を促進していく」と明文化されていることからも、原子力災害対応について米海軍側と協議する必要があるのではないか。市長のお考えを伺う。
- (5) 米国の政府機関一部閉鎖による影響を本市も受けたことから、こうした不測の事態も考慮する必要性を感じる。今後、米海軍の消防機関と連携する上で、本市消防局が後方支援等を行う際の留意事項及び確認すべきことはないのか。消防局長に伺う。

3 非核三原則の遵守について

- (1) 2010年に本市議会は「国におかれでは、本市市民の不安の解消と生命の安全確保のため、国はである非核三原則を厳正に遵守されるよう強く要望する。」と明記した「非核三原則の遵守を求める意見書」を可決し、国へ提出した。戦後80年の節目の年に、横須賀市長として非核三原則を遵守する思いについて改めて伺う。

4 原子力潜水艦の保有に関する国の動向について

- (1) 防衛省の有識者会議が9月にまとめた報告書では、抑止力・対処力のさらなる強化が喫緊の課題であるとした上で、長距離、

長期間の移動・潜航を行える潜水艦が望ましいとして、次世代の動力の活用を検討することなどを提言している。今般の原子力潜水艦保有に前向きな発言が相次いでいる国の動向について、基地を有する自治体の首長としての市長のお考えを伺う。